

For Earth, For Life
Kubota

2026年度第2四半期 決算説明資料

2026年8月4日

株式会社**クボタ**

実績

2026年度第2四半期 連結決算概要

売上高は2,353億円、営業利益は925億円それぞれ増加し、為替影響を除いた実力ベースでも増収増益。販売拡大に加え、価格改定や固定費管理など効率重視経営の成果が業績に結び付き始める

(億円)	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	増減	
			金額	%
売上高	16,903	14,549	+ 2,353	+ 16.2
営業利益	13.9%	9.8%		
	2,356	1,430	+ 925	+ 64.7
税引前利益	14.7%	10.4%		
	2,478	1,515	+ 963	+ 63.6
親会社の所有者に帰属する	10.3%	6.4%		
純利益	1,737	925	+ 812	+ 87.8
米ドル 平均レート(円)	158	149		
ユーロ 平均レート(円)	185	162		

▶ 売上高の事業別内訳

(億円)	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	増減	
			金額	%
機械	14,969	12,674	+ 2,296	+ 18.1
農機・エンジン	11,254	9,950	+ 1,303	+ 13.1
建機	3,715	2,723	+ 992	+ 36.4
水環境	1,862	1,796	+ 66	+ 3.7
その他	72	80	▲ 8	▲ 9.7

為替影響を除いた増減
売上高 +1,390億円、営業利益 +421億円

地域/事業別売上高増減

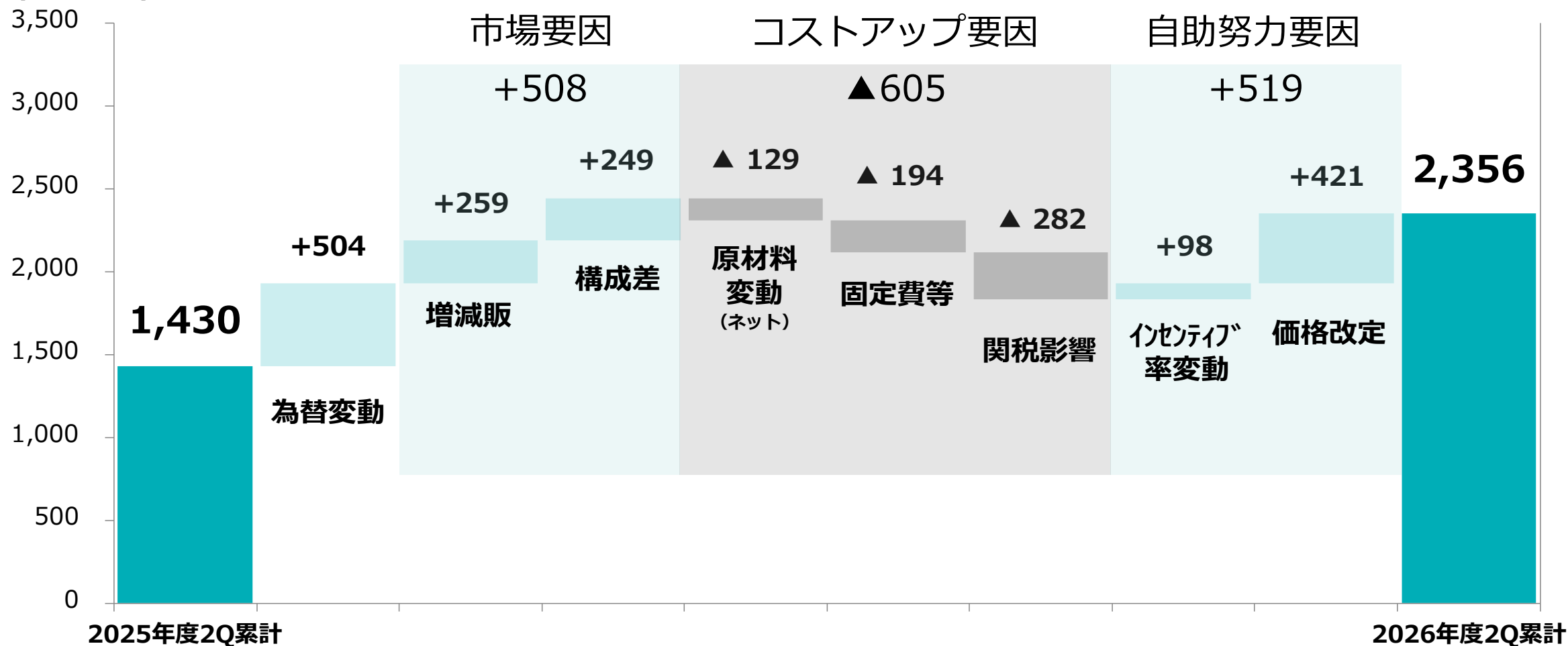
(億円)		2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	増減	増減 (現地通貨ベース)		2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	増減	増減 (現地通貨ベース)		
機械	地域別	日本	1,968	1,741	+227	事業別	農機・エンジン	11,254	9,950	+1,303	+612	
		北米	7,005	5,605	+1,400							+972
		欧州	2,150	1,664	+486		+240	建機	3,715	2,723	+992	+732
		アジア他	3,846	3,664	+182		▲95					
			14,969	12,674	+2,296		+1,345					
水環境		1,862	1,796	+66	+51							

市場の状況		小売状況		卸売・生産の状況	
機械	日本	コメ価格の先安観や生産コスト上昇の影響により、農機市場は前年の活況から緩やかな調整局面に入りつつある。	農機市場は落ち着きつつあるも累計では好調が続き、前年を上回って推移。	旺盛な需要に対応し、生産・出荷を適切に運営することで販売機会の最大化を推進。	
	北米	トラクタ市場は中東情勢の影響で、0-40HP帯は景況感が悪化し弱含み、40-100HP帯も農家の収益環境悪化で減速も、畜産向けは比較的底堅い。建機市場については公共・民間建設投資を中心に堅調に推移。	トラクタはレジデンシャル向けで減少したものの、農用は比較的堅調に推移。建機は公共・民間建設向け好調により前年を上回る。	トラクタは前年の在庫調整局面からの正常化により増加。建機は新機種投入に向けた戦略的な在庫積み増しを実施。	
	欧州	トラクタ市場は農産物価格の低迷が続くが前年水準は維持。建機市場はインフラ投資拡大を背景に回復基調。	トラクタはベーシック機市場の伸長をEKシリーズの拡販で取り込むも、全体では減少。建機は需要回復を背景に堅調に推移。	トラクタは在庫正常化に伴い出荷が回復。建機は市場回復を取り込み前年を上回る水準で推移。	
	アジア他 タイ	農家所得の低迷を背景に市場は低水準で推移し、厳しい事業環境が継続。	厳しい市場環境が継続する中、新機種投入や販促活動を通じて販売減少を最小限に抑制。	需要動向に応じた機動的な生産調整を実施し、収益性と在庫健全性を確保。	
	アジア他 インド	市場は政府の農村支援策や良好な農業環境を背景に、高い成長が継続。	市場の力強い成長を背景に小売が拡大し、順調に推移。	成長市場の需要を着実に取り込み、販売・生産ともに拡大。	
水環境		国土強靱化や老朽化したインフラの更新需要を背景に、管路更新需要は堅調に推移。	O&M、PPP（官民連携）案件を中心に提案活動を強化し、将来の成長につながる案件獲得を推進。	—	

営業利益（2025年度第2四半期比）

営業利益は、関税影響や固定費増加などのコストアップ要因を、自助努力および関税還付等により低減し、前年同期比で増益となった。特に自助努力による価格改定とインセンティブ見直しの効果は、収益性を重視した事業運営が着実に進展していることを示している

(単位: 億円)



主要BS項目 キャッシュフロー

主要BS項目の状況

※前年同期末比増減は為替影響を除く

金融債権（前年同期末比△312億円）

北米小売金融のコントロール強化により、資本効率改善に向けた取り組みが進展

棚卸資産（前年同期末比△63億円）

増収を実現しながらも在庫水準を前年並みに維持し、資産効率が改善

営業債権（前年同期末比+756億円）

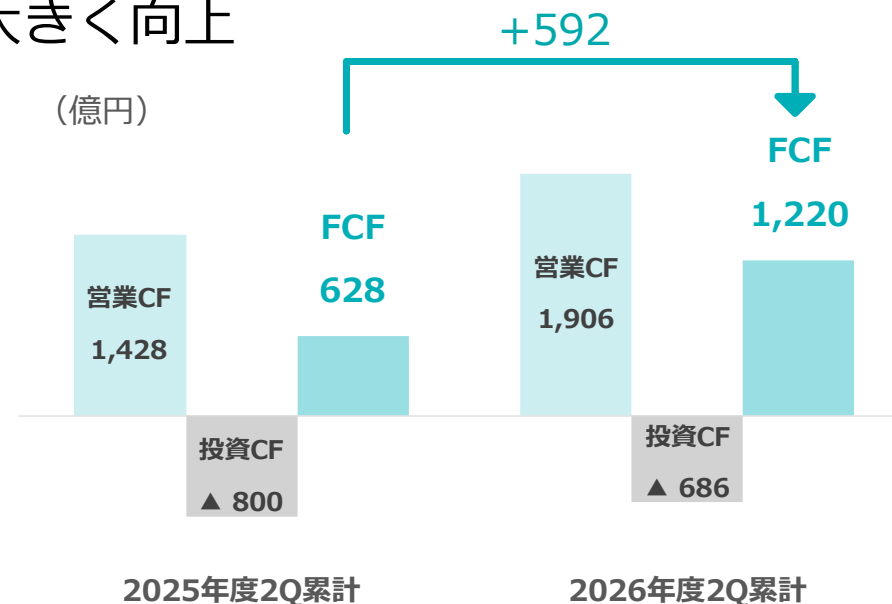
ディーラー在庫の充足が進み増加

対前年同期末比

（億円）	2026年度 2Q末	2025年度 2Q末	増減	為替影響 を除く増減
金融債権	22,308	20,390	+ 1,919	△ 312
棚卸資産	7,189	6,718	+ 471	△ 63
営業債権	11,067	9,464	+ 1,603	+ 756

FCF 1,220億円（前年同期比+592億円）

営業利益の拡大に加え、金融債権を中心とした運転資本改善の効果により、キャッシュ創出力が大きく向上



中間配当

前年比+ 1円の26円を実施。
安定的な累進配当を継続

業績予想

2026年度業績予想

市場を取り巻く環境には依然として不透明さが残るものの、売上高、営業利益ともに前年を上回る水準を計画

(億円)	2026年度通期 (2Q予想)	2025年度通期 (実績)	増減		2026年度通期 (期初予想)
			金額	%	
売上高	32,800	30,189	+ 2,611	+ 8.6	31,500
	12.2%	8.8%			9.5%
営業利益	4,000	2,655	+ 1,345	+ 50.7	3,000
	12.7%	9.3%			10.1%
税引前利益	4,170	2,821	+ 1,349	+ 47.8	3,170
親会社の所有者に帰属する	8.8%	6.2%			6.7%
純利益	2,890	1,867	+ 1,023	+ 54.8	2,100
米ドル 平均レート(円)	157	150			145
ユーロ 平均レート(円)	183	169			165

▶ 売上高の事業別内訳

(億円)	2026年度通期 (2Q予想)	2025年度通期 (実績)	増減	
			金額	%
機械	28,700	26,286	+ 2,414	+ 9.2
農機・エンジン	21,450	20,033	+ 1,417	+ 7.1
建機	7,250	6,253	+ 997	+ 15.9
水・環境	3,950	3,744	+ 206	+ 5.5
その他	150	159	▲ 9	▲ 5.8

為替影響を除いた増減
売上高+1,350億円 営業利益+775億円

地域/事業別売上高増減

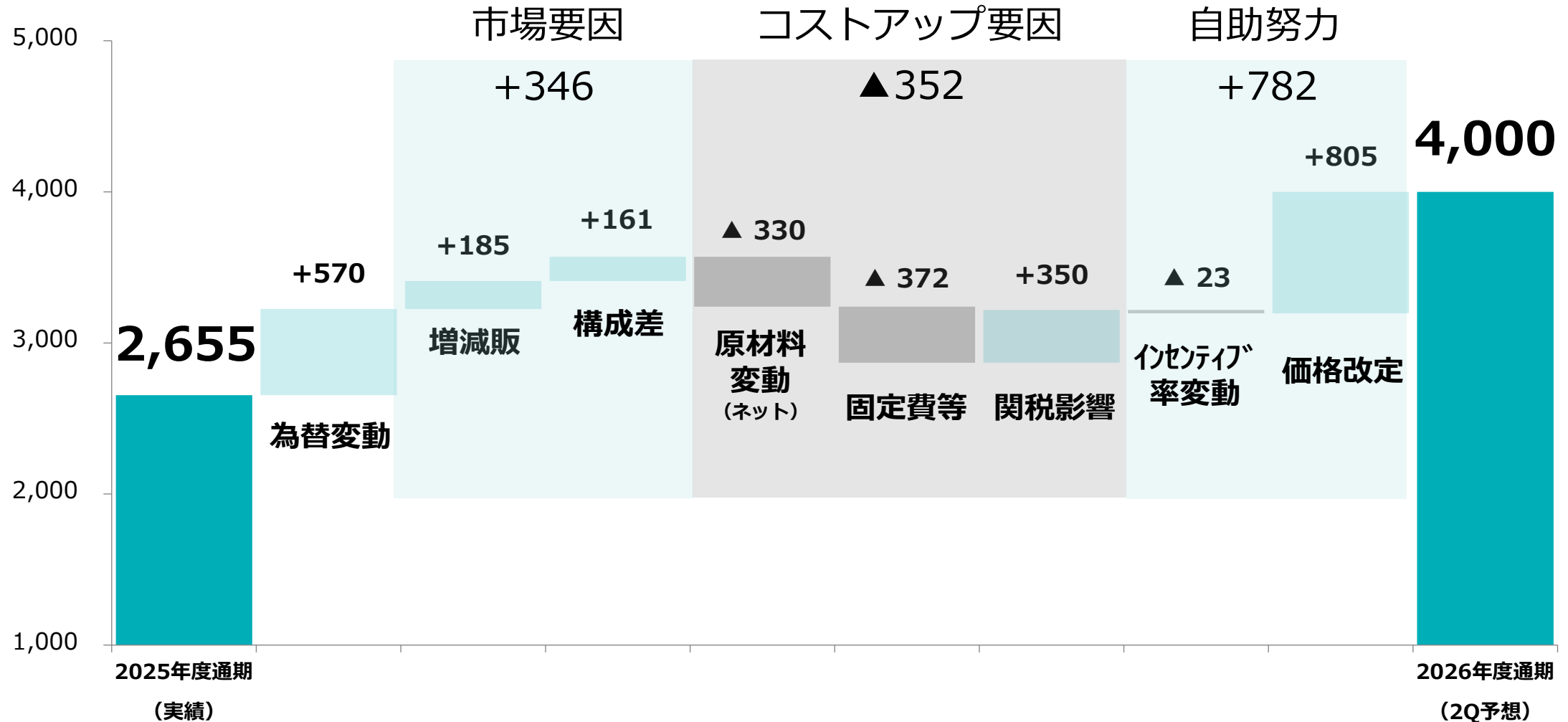
(億円)		2026年度通期 (2Q予想)	2025年度通期 (実績)	増減	増減 (現地通貨ベース)	2026年度通期 (2Q予想)		2025年度通期 (実績)	増減	増減 (現地通貨ベース)			
機械	地域別	日本	3,600	3,548	+52	+52	事業別	農機・エンジン	21,450	20,033	+1,417	+540	
		北米	13,410	11,959	+1,450	+835			建機	7,250	6,253	+997	+639
		欧州	4,070	3,458	+612	+327				28,700	26,286	+2,413	+1,179
		アジア他	7,620	7,321	+300	▲34							
			28,700	26,286	+2,413	+1,179			28,700	26,286	+2,413	+1,179	
水環境		3,950	3,744	+206	+183								

		市場の状況	小売状況	卸売・生産の状況
機械	日本	農機市場は前年の反動や生産コスト上昇により縮小が見込まれるも底堅く推移。	市場環境の調整を見込むものの、販売基盤を活かし安定した販売を維持。	バックオーダー解消に向け、生産・供給体制を安定的に運営。
	北米	トラクタ0-40HP帯は中東情勢によるインフレ影響により弱い。40-100HP帯も同影響を受けるが、畜産は牛肉価格の安定もあり比較的底堅く推移。建機市場は民間建設投資が堅調。	トラクタはレジデンシャル向けが減速も、新機種MXがけん引する中型は比較的堅調。建機はCTLの新モデル追加により、さらなる成長を見込む。	トラクタはレジデンシャル向けでは減少も、中型では在庫補充を進め増加。建機は前年並。
	欧州	トラクタ市場は生産コスト上昇の影響を受け前年並み。建機市場はインフラ関連需要が回復をけん引。	トラクタ・建機ともに前年を上回る見通し。建機では市場回復による需要を積極的に取り込む。	トラクタの在庫正常化に加え、建機の需要回復を背景に出荷拡大を見込む。
	アジア他 タイ	作物価格には改善の兆しがあるものの、エルニーニョが予測され、市場回復にはなお時間を要する見通し。	市場環境は厳しいものの、新機種投入により販売減少の抑制を図る。	需要に応じた生産調整を継続し、収益性と在庫健全性を維持。
	アジア他 インド	中東情勢や天候リスクはあるものの、経済の拡大を背景に市場成長は継続する見込み。	市場の力強い成長をさらに取り込むべく、水田用や畑作用でラインナップを拡充。	新機種投入を通じて顧客基盤を拡大し、中長期成長に向けた市場深耕を推進。
水環境		国土強靱化や更新需要を背景に、インフラ関連市場は引き続き安定成長を見込む。	O&M、PPP（官民連携）案件に加え、国土強靱化関連需要を着実に取り込み、安定成長を目指す。	—

営業利益予想（2025年度通期比）

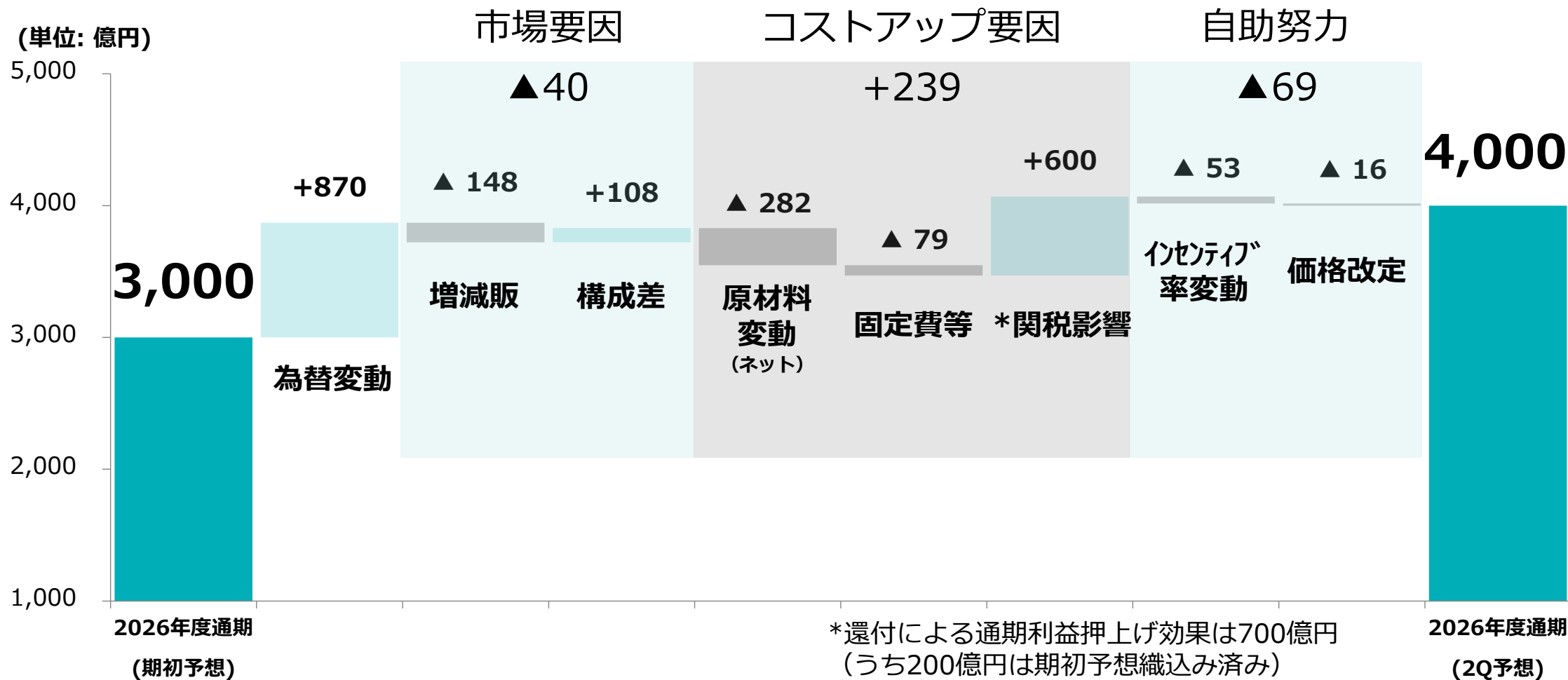
円安・米国関税還付の追い風もあり前年比で利益は増加。中東情勢によるコスト増が見込まれるが、自助努力により吸収し着実に収益力強化を推進

(単位: 億円)



営業利益予想（2026年度通期 期初予想比）

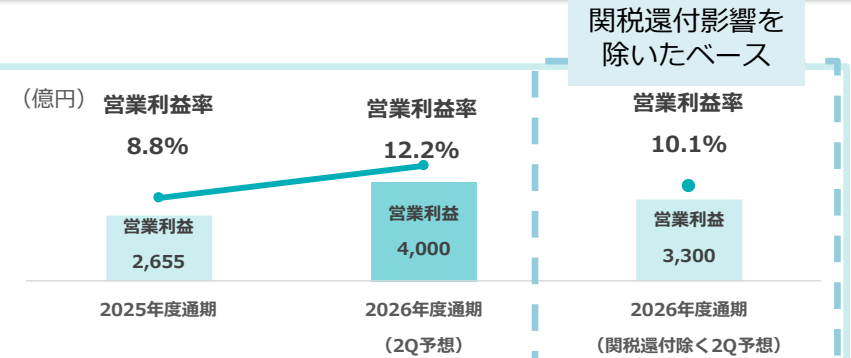
円安および米国関税還付の追い風により、営業利益は期初予想を上回る見通し。中東情勢に伴うコスト増加や北米建機拡販に向けたインセンティブ費用の増加を見込むものの、きめ細かな販売施策とコスト管理により影響を抑え、着実な収益力強化を進める



収益性の改善・効率重視経営の進展：営業利益率・FCF・ROICの改善

2026年営業利益率予想 12.2%（前年比+3.4 pts）

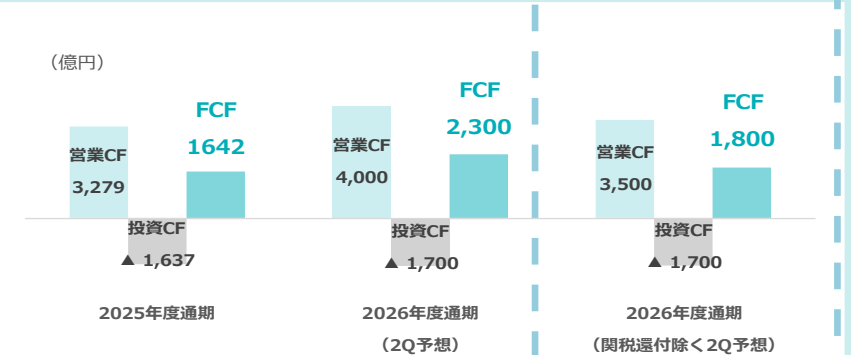
価格改定、インセンティブ適正化、固定費管理により、収益性改善を見込む



2026年FCF予想 2,300億円（前年比+658億円）

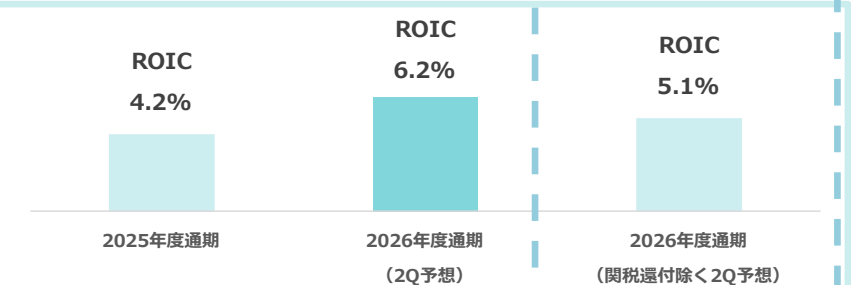
利益改善に加え、在庫・金融債権を中心とした運転資本管理を強化し、キャッシュ創出力の向上を図る

※ FCF水準に応じ自己株取得枠を追加で400億円設定(8月4日付)



2026年ROIC予想 6.2%（前年比+2.0 pts）

収益性向上と投下資本の効率化を両輪として、資本効率の改善を着実に進める



2026年は米国関税還付の寄与により大幅な改善を見込むものの、当該効果は一過性であるため、中期経営計画の目標は変更しない

ROIC改善に向けた主要施策

ROIC向上に向け、事業ポートフォリオ改革による収益力強化、在庫・金融債権管理を通じた投下資本圧縮、投資規律強化を三位一体で推進する。価格改定、インセンティブ適正化、固定費管理などの取り組みにより利益率向上を図るとともに、投資予算総枠管理やハードルレートの引上げを通じて将来投資の質を高めていく

ROIC 向上	利益率 改善	ポートフォリオ 改革	・ 事業ポートフォリオ戦略会議による事業・製品の見直し
		価格改定・イン センティブ適正化	・ 主要製品の値上げ浸透 ・ ゼロ金利ファイナンスの規模縮小
		固定費管理	・ CxO制導入による主要経費項目の横断的なコントロール
	投下資本 圧縮	在庫圧縮	・ 基幹システム導入による在庫の可視化
		金融債権圧縮	・ 融資期間の短縮
	投資規律	投資枠管理	・ 投資戦略会議による予算総枠管理および優先順位付けの徹底
		ハードルレート 引上	・ 将来の投資採算性の向上

最後に

上半期は、中期経営計画初年度として財務面でも力強いスタートを切ることができました。

下半期は、関税還付による一時的な増益要因がある一方で、関税政策や調達環境、市場動向を巡る不透明感が残っています。引き続きコスト・資産への規律あるマネジメントを徹底の上、安定的な利益創出とキャッシュ創出力の向上を実現し、当期業績目標の達成に向けて着実に前進してまいります。

For Earth, For Life
Kubota

補足：財政状態計算書

対前年期末比

(億円)	2026年度 2Q末	2025年度 期末	増減	為替影響 を除く増減
現金及び現金同等物	3,033	2,770	+ 263	+ 199
営業債権	11,067	10,017	+ 1,050	+ 858
金融債権	22,308	22,213	+ 96	△ 360
棚卸資産	7,189	6,889	+ 300	+ 195
有形固定資産	9,352	9,404	△ 52	△ 119
その他	10,597	10,757	△ 161	
資産合計	63,546	62,049	+ 1,496	
有利子負債	22,567	22,421	+ 147	△ 250
営業債務	2,651	2,964	△ 313	△ 320
その他	7,925	7,934	△ 10	
負債合計	33,143	33,319	△ 176	
株主資本	27,948	26,230	+ 1,718	
非支配持分	2,455	2,500	△ 46	
資本合計	30,402	28,730	+ 1,672	
負債及び資本合計	63,546	62,049	+ 1,496	

補足：小売金融の状況（管理ベース）

財政状態計算書

(億円)	2026年度2Q末		2025年度期末	
	金融事業	金融事業を除くベース	金融事業	金融事業を除くベース
資産合計	25,615	37,930	25,777	36,272
現金及び現金同等物	742	2,291	510	2,260
営業債権	300	10,767	272	9,745
金融債権	22,308	-	22,213	-
棚卸資産	-	7,189	-	6,889
有形固定資産	195	9,156	197	9,206
その他	2,069	8,527	2,586	8,172
負債合計	20,866	12,277	21,137	12,182
有利子負債	19,249	3,318	19,608	2,813
その他	1,617	8,958	1,529	9,369
資本合計	4,749	25,654	4,640	24,090

小売金融債権遅延率

(億円)	2026年度2Q末	2025年度期末	増減	
	金額	金額	金額	%
債権残高	22,730	22,576	+ 154	+ 0.7
内90日以上遅延	430	238	+ 192	+ 80.9
遅延率	1.9%	1.1%	-	+ 0.8P

(補足) 事業セグメント別営業利益実績・予想（管理ベース）

(億円)		2026年度 2Q累計		前年比	2026年度通期 (2Q予想)		前年比
機械	売上高	14,969		+ 2,296	28,700		+ 2,414
	セグメント利益	2,122		+ 765	3,710		+ 1,449
	利益率	14.2%		+3.5P	12.9%		+4.3P
水・環境	売上高	1,862		+ 66	3,950		+ 206
	セグメント利益	171		+ 5	290		+ 14
	利益率	9.2%		▲ 0.0P	7.3%		▲ 0.0P
その他	売上高	72		▲ 8	150		▲ 9
	セグメント利益	4		▲ 2	10		+ 2
	利益率	5.1%		▲ 2.2P	6.7%		+1.5P
調整※	セグメント利益	58		+ 157	▲ 10		▲ 120
計	売上高	16,903		+ 2,353	32,800		+ 2,611
	営業利益	2,356		+ 925	4,000		+ 1,345
	利益率	13.9%		+4.1P	12.2%		+3.4P

※「調整」には親会社での為替差損益などが含まれています。

2026年1月1日付の機構改革に伴い、従来「調整」に含めていた費用を各事業セグメントに含めたため、2025年度を組み替えて表示しております。

補足：米国参考指標

■トラクタ市場台数変動率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	年間
2025年	0-40馬力	▲ 12.7%	▲ 6.3%	▲ 0.5%	▲ 19.5%	▲ 9.0%
	40-100馬力	▲ 11.3%	▲ 5.3%	+ 6.3%	▲ 7.5%	▲ 4.0%
	100-160馬力	▲ 19.4%	▲ 21.1%	▲ 7.3%	▲ 12.3%	▲ 15.2%
2026年	0-40馬力	▲ 8.7%	▲ 19.0%	-	-	-
	40-100馬力	+ 0.0%	▲ 9.9%	-	-	-
	100-160馬力	▲ 13.8%	▲ 7.5%	-	-	-

出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■0-6tバックホー市場台数変動率（前年同期比）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	年間
2025年	▲ 6.6%	+ 4.5%	+ 11.3%	▲ 3.4%	+ 1.3%
2026年	+ 1.1%	+ 0.6%	-	-	-

出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■コンパクトトラックローダ市場台数変動率（前年同期比）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	年間
2025年	▲ 4.3%	+ 9.3%	+ 18.8%	+ 9.1%	+ 8.6%
2026年	+ 13.8%	+ 4.2%	-	-	-

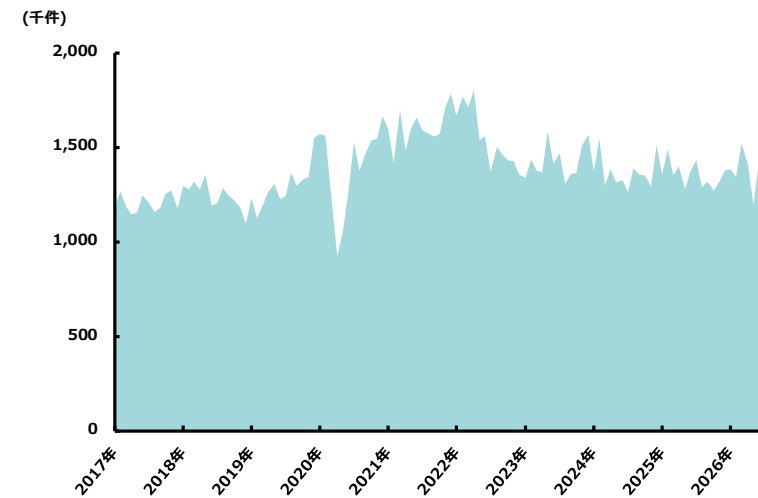
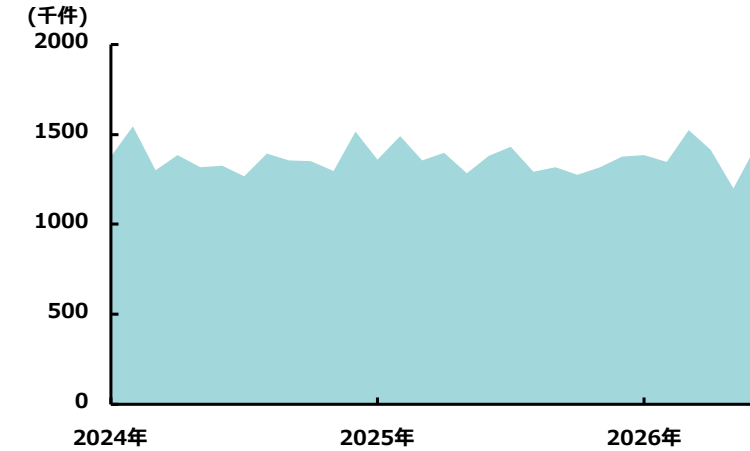
出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■スキッドステアローダ市場台数変動率（前年同期比）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	年間
2025年	▲ 1.6%	▲ 1.2%	+ 3.2%	+ 9.0%	+ 3.3%
2026年	▲ 11.7%	▲ 7.0%	-	-	-

出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■米国住宅着工件数（季節調整済・年率換算）



出典：米国国勢調査局（U.S. Census Bureau）

将来予測に関する免責事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。